

延岡市財政分析報告書

～新地方公会計モデルによる財政分析～

平成 22 年 12 月

延岡市総務部財政課

=目次=

1. 地方公会計制度改革の概要	1
2. 普通会計財務書類の概要	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	6
3. 連結財務書類の概要	8
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結行政コスト計算書	10
(3) 連結純資産変動計算書	11
(4) 連結資金収支計算書	11
4. 財務書類4表の関係	12
5. 財務書類の分析	13
(1) 世代間公平性に関する指標	13
(2) 自律性に関する指標	13

1. 地方公会計制度改革の概要

現在、地方公共団体の公会計は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

延岡市においては、平成20年度まで、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、いわゆる「旧総務省モデル」により「バランスシート」を作成してきましたが、国は平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示してきました。

国は、これを「地方公会計制度改革」と位置づけており、すべての市町村は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を連結ベースで作成し、公表することが求められています。

これを受けて、延岡市では、平成20年度決算より、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに従って、普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表を作成しています。

地方公会計制度改革の意義

- 1 現金主義による会計処理の補完
 - ① 見えにくいコストの明示
 - ② 正確なストック情報の把握
 - ③ 将来の住民負担に対する意識の向上
- 2 公営企業会計・地方公社・第三セクター等との連結を踏まえた会計の整備に伴う市全体としての財政状況の把握
- 3 コスト分析と政策評価への活用
- 4 資産・債務改革への対応

財務書類4表からわかること

貸借対照表	⇒	将来世代に引き継ぐ資産 将来世代の負担となる地方債残高 損失補償している公社・三セクの債務
行政コスト計算書	⇒	経常的な行政サービスにかかったコスト 受益者負担でどれほどコストが賄われたか
純資産変動計算書	⇒	資産はどのように変動したのか 資産はどのような財源で形成されたのか
資金収支計算書	⇒	経常的経費や投資的経費の財源 年間での資金の変動要因

2. 普通会計財務書類の概要

平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、「簡潔に要約された財務書類」の様式が示されており、これに準じて作成した普通会計の財務書類は次のとおりです。

(1) 貸借対照表

〔平成22年3月31日現在〕		(単位：百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	207,480	1. 固定負債	73,157
(1)有形固定資産	203,457	(1)地方債	61,462
(2)売却可能資産	4,023	(2)退職手当引当金	11,414
2. 投資等	13,505	(3)その他	281
(1)投資及び出資金	1,491	2. 流動負債	8,780
(2)貸付金	359	(1)翌年度償還予定地方債	6,967
(3)特定目的基金等	11,655	(2)その他	1,813
3. 流動資産	5,345	負債合計	81,937
(1)歳計現金	1,419		
(2)財政調整基金等	3,671	純資産の部	金額
(3)未収金	255		
		純資産合計	144,393
資産合計	226,330	負債及び純資産合計	226,330

21年度末の延岡市の「資産」は、2,263億3千万円（市民1人当たり169万4千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1,443億9千3百万円（市民1人当たり108万1千円）、将来世代の負担である「負債」が819億3千7百万円（市民1人当たり61万3千円）となっています。「負債」と「純資産」の割合は概ね4：6となっており、現在ある資産のうちおよそ10分の4を将来の世代が負担していくことになります。

資 産 の 部

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産（売却可能資産を除く）」と、将来本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

◇ 公共資産

「有形固定資産」とは、公共資産のうち長期間にわたって住民サービスを提供するため使用されるものです。具体的には、土地、建物などが該当します。

「売却可能資産」とは、有形固定資産のうち将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産、及び未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産を表しています。

◇ 投資等

他会計等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が定められていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「特定目的基金等」として表示しています。

◇ 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「歳計現金」「財政調整基金等」に区分しています。未収金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がない地方税等を計上しています。

負 債 の 部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年を超える「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。

◇ 地方債

地方公共団体における借金で、ここに計上されるものは、貸借対照表の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

◇ 退職手当引当金

貸借対照表作成の基準日に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。

退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

純 資 産 の 部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去または現世代の負担分であるといえます。

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		(単位：百万円)
	金額	
経常行政コスト	46,360	
1. 人にかかるコスト	10,772	
(1) 人件費	9,127	
(2) 退職手当引当金繰入等	1,087	
(3) 賞与引当金繰入額	558	
2. 物にかかるコスト	12,739	
(1) 物件費	5,169	
(2) 維持補修費	283	
(3) 減価償却費	7,287	
3. 移転支的的なコスト	21,480	
(1) 社会保障給付	10,372	
(2) 補助金等	4,114	
(3) 他会計への支出額	5,653	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,341	
4. その他のコスト	1,369	
(1) 支払利息	1,246	
(2) 回収不能見込計上額	45	
(3) その他行政コスト	78	
経常収益	1,936	
1. 使用料・手数料	1,290	
2. 分担金及び負担金	646	
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	44,424	

21年度の「経常行政コスト」は、減価償却費などの非現金支出を含め463億6千万円（市民1人あたり34万7千円）、これに対して、「経常収益」は19億3千6百万円（市民1人あたり1万4千円）で、差引き「純経常行政コスト」は444億2千4百万円（市民1人あたり33万2千円）となっています。また、行政コストに係る「受益者負担比率」は4.2%となっております。

経常行政コスト

地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト（費用）を集計しています。コストはその性質により、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に分類しています。

◇ **人件費**

職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当支給額及び前年度賞与引当金を除いた額です。

◇ **退職手当引当金繰入等**

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を除いた額に、当年度の退職手当支給額を加算した額です。

◇ **賞与引当金繰入額**

翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額です。

◇ **物件費**

消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。

◇ **減価償却費**

有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額です。

◇ **社会保障給付**

生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

◇ **補助金等**

各種団体や公営事業会計等に対する補助金です。

◇ **他会計への支出額**

公営事業会計等に対する繰出金です。

◇ **他団体への公共資産整備補助金等**

他団体（国、県、民間など）に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

◇ **回収不能見込計上額**

時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額です。

◇ **その他行政コスト**

災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金に係るコストです。

経常収益

1年間の行政活動によって得た、受益者が負担した収入を表しています。

(3) 純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		(単位：百万円)
	金額	
期首純資産残高		141,236
純経常行政コスト		△ 44,424
一般財源		32,804
地方税		14,057
地方交付税		15,559
その他行政コスト充当財源		3,188
補助金等受入		14,657
臨時損益		162
資産評価替えによる変動額		△ 42
その他		0
期末純資産残高		144,393

21年度の純経常行政コスト444億2千4百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が328億4百万円、補助金等が146億5千7百万円ありました。また、公共資産除売却など臨時的な要因によるコストが1億6千2百万円増加し、資産評価替えによる変動額が4千2百万円の減少となっています。

この結果、期首に1,412億3千6百万円であった純資産残高が、期末では1,443億9千3百万円となり、合計で31億5千7百万円の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		(単位：百万円)
	金額	
1. 経常的収支		11,646
2. 公共資産整備収支		△ 2,833
3. 投資・財務的収支		△ 8,694
当期収支		119
期首歳計現金残高		1,300
期末歳計現金残高		1,419
(基礎的財政収支)		
収入総額		56,366
支出総額		△ 56,247
地方債発行額		△ 4,402
地方債元利償還額		8,573
減債基金等増減		21
基礎的財政収支		4,311

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）116億4千6百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）28億3千3百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）86億9千4百万円を補っています。

「経常的収支の部」の黒字が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計より大きいため、期首に13億円あった現金が、期末では1億1千9百万円増加し、14億円1千9百万円となっています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇ **一般財源**

受益者負担以外の財源である地方税、地方交付税、及び交付金等のその他行政コスト充当財源を計上します。

◇ **臨時損益**

災害復旧事業費や財産売却収入などの経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

◇ **資産評価替えによる変動額**

「売却可能資産」及び「投資等」の時価評価に伴う評価差額等を計上します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

◇ **経常的収支の部**

経常的な行政活動にかかる支出とその財源の収入を計上しています。収支が黒字であるため、経常的な支出が経常的な収入により賄われていることがわかります。

◇ **公共資産整備収支の部**

公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上しています。収支の差額については、経常的収支の黒字（一般財源等）で賄われます。

◇ **投資・財務的収支の部**

出資、基金積立、地方債の償還などの支出とその財源の収入を計上しています。収支が赤字となっていますが、これは地方債の償還及び将来に対して備えた基金の積立によるものです。

◇ **基礎的財政収支**

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。実質的な単年度のプライマリーバランスを計上するため、収入総額には繰越金を含めません。数値がゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

3. 連結財務書類の概要

1. 連結財務書類とは？

普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び延岡市が一定割合以上を出資している関係団体や法人を、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

2. 連結対象団体

21年度の延岡市の全会計は、普通会計（1会計）と公営事業会計（8会計）をあわせた9会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（2法人）と地方公社（1公社）、及び第三セクター（10団体）をあわせた13団体です。

21年度末の連結財務書類は、延岡市全会計と連結対象団体をあわせた22会計・団体を対象として作成しています。



(1) 連結貸借対照表

〔平成22年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資産の部	地方公共団体			連結対象団体			合計 (相殺消去後)
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	
1. 公共資産	207,480	85,924	293,404	0	2,190	138	295,732
(1)有形固定資産	203,457	85,923	289,380		2,190	131	291,701
(2)無形固定資産			0			7	7
(3)売却可能資産	4,023	1	4,024				4,024
2. 投資等	13,505	1,751	14,868	867	6	340	15,175
(1)投資及び出資金	1,491		1,103				286
(2)貸付金	359		359				314
(3)特定目的基金等	11,655	1,751	13,406	867	6	340	14,575
3. 流動資産	5,345	3,205	8,550	382	395	380	9,704
(1)資金	5,090	2,357	7,448	382	284	275	8,399
(2)未収金等	255	848	1,102		111	105	1,305
4. 繰延勘定			0			8	8
資産合計	226,330	90,880	316,822	1,249	2,591	866	320,619
負債の部							
1. 固定負債	73,157	43,779	116,936	12	2,233	222	119,314
(1)地方公共団体地方債	61,462	42,711	104,173				104,173
(2)関係団体長期借入金			0		2,223	102	2,235
(3)引当金	11,414	1,068	12,482		10	120	12,612
(4)その他	281		281	12			294
2. 流動負債	8,780	3,384	12,164	10	59	157	12,387
(1)翌年度償還予定地方債	6,967	2,432	9,399				9,399
(2)短期借入金						33	33
(3)その他	1,813	952	2,765	10	59	124	2,955
負債合計	81,937	47,163	129,100	22	2,292	379	131,701
純資産の部							
純資産合計	144,393	43,717	187,722	1,227	299	487	188,918
負債及び純資産合計	226,330	90,880	316,822	1,249	2,591	866	320,619

21年度末の延岡市全会計の「資産」は、3,168億2千2百万円、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、3,206億1千9百万円（市民1人あたり240万円）となっています。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1,889億1千8百万円（市民1人あたり141万4千円）、将来世代の負担である「負債」は1,317億1百万円（市民1人あたり98万6千円）であり、「負債」と「純資産」の割合は概ね4：6となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕

(単位：百万円)

	地方公共団体			連結対象団体			合計 (相殺消去後)
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	
経常行政コスト	46,360	32,004	73,752	15,019	535	1,321	89,078
1. 人にかかるコスト	10,772	1,113	11,885	1	1	395	12,282
(1) 人件費	9,127	1,008	10,135	1	1	381	10,518
(2) 退職手当引当金 繰入等	1,087	37	1,124			14	1,138
(3) 賞与引当金繰入額	558	68	626				626
2. 物にかかるコスト	12,739	3,798	16,536	158	0	526	16,897
(1) 物件費	5,169	1,479	6,647	158		480	6,962
(2) 維持補修費	283	223	506			30	536
(3) 減価償却費	7,287	2,096	9,383			16	9,399
3. 移転支出的なコスト	21,480	25,729	42,598	14,627	0	20	56,041
(1) 社会保障給付	10,372	19,821	30,193	14,597			44,790
(2) 補助金等	5,455	5,843	11,208	30		20	11,251
(3) 他会計への支出額	5,653	65	1,197				0
4. その他のコスト	1,369	1,364	2,733	233	534	380	3,858
(1) 公債費（利払）	1,246	1,097	2,343			2	2,345
(2) 回収不能見込計上額	45	141	186				186
(3) その他行政コスト	78	126	204	233	534	378	1,327
経常収益	1,936	23,333	20,730	8,574	536	1,351	30,862
純経常行政コスト	44,424	8,671	53,022	6,445	△ 1	△ 30	58,216

21年度の延岡市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め737億5千2百万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は890億7千8百万円（市民1人あたり66万7千円）となっています。

一方、延岡市全会計の「経常収益」は207億3千万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常収益」は308億6千2百万円（市民1人あたり23万1千円）となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は延岡市全会計で530億2千2百万円、連結対象団体を含めた全体では582億1千6百万円（市民1人あたり43万6千円）となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕

(単位：百万円)

	地方公共団体			連結対象団体			合計 (相殺消去後)
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	
期首純資産残高	141,236	42,933	183,781	1,035	298	458	184,755
純経常行政コスト	△ 44,424	△ 8,671	△ 53,022	△ 6,445	1	30	△ 58,216
一般財源	32,804	0	32,838	4	0	0	31,622
地方税	14,057		14,057				14,057
地方交付税	15,559		15,559				15,559
その他	3,188		3,222	4			2,006
補助金等受入	14,657	9,392	24,049	6,641			30,690
臨時損益	162	△ 68	94				94
資産評価替・無償受入	△ 42	63	21				21
その他	0	68	△ 39	△ 8		△ 1	△ 48
期末純資産残高	144,393	43,717	187,722	1,227	299	487	188,918

21年度の延岡市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」582億1千6百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が316億2千2百万円、補助金等が306億9千万円などの増加がありましたので、合計で41億6千3百万円の増加となりました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高1,847億5千5百万円が、期末では1,889億1千8百万円になりました。

(4) 連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕

(単位：百万円)

	地方公共団体			連結対象団体			合計 (相殺消去後)
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	
1. 経常的収支	11,646	2,898	13,660	50	526	46	14,285
2. 公共資産整備収支	△ 2,833	△ 1,219	△ 4,029		146		△ 3,883
3. 投資・財務的収支	△ 8,694	△ 1,963	△ 9,796	△ 1	△ 665		△ 10,462
翌年度繰上充用金増減							
当期収支	119	△ 284	△ 165	49	7	46	△ 60
期首歳計現金残高	1,300	2,641	3,942	333	277	229	4,788
期末歳計現金残高	1,419	2,357	3,777	382	284	275	4,728

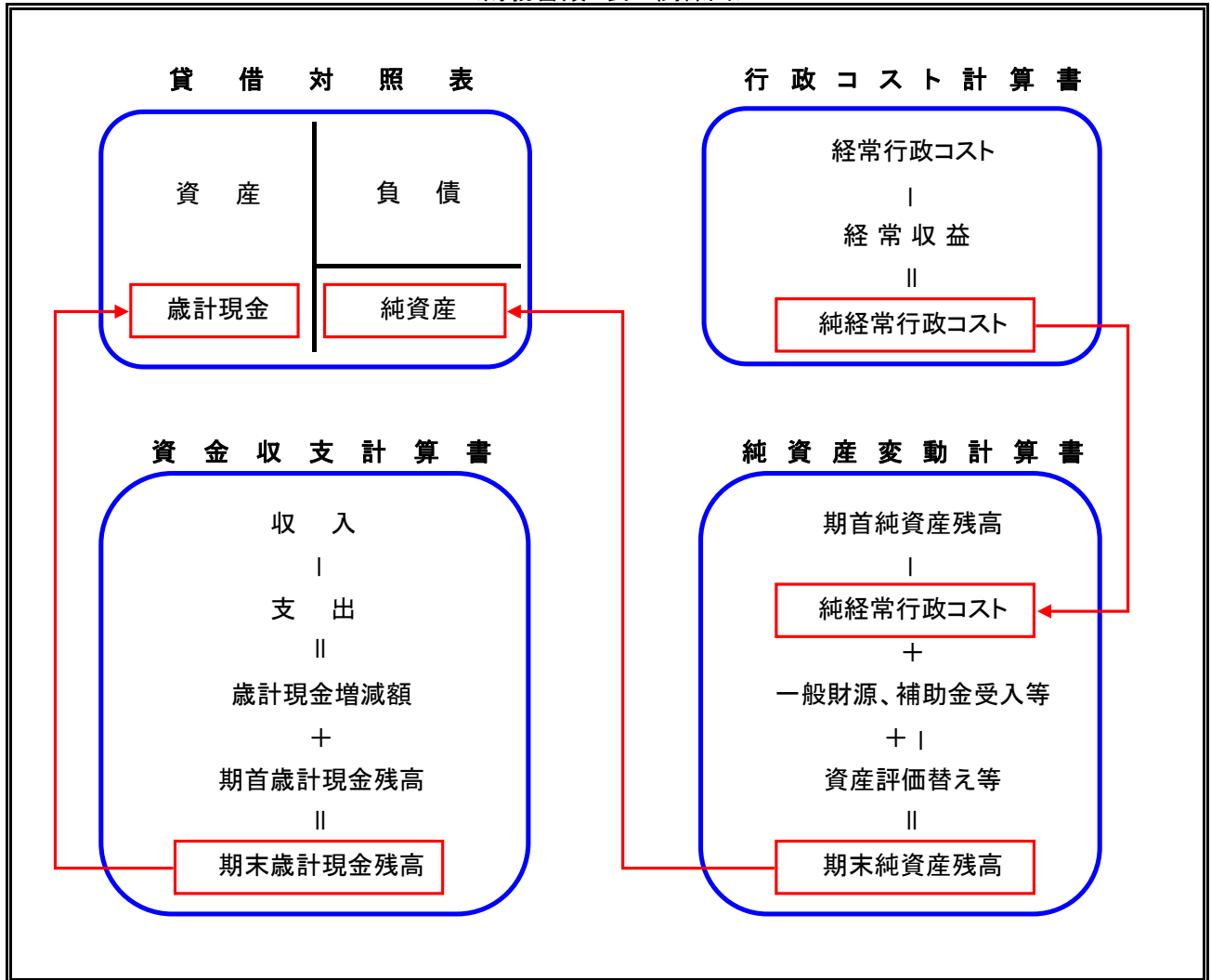
21年度の延岡市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)142億8千5百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額(赤字)38億8千3百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)104億6千2百万円を補ってんでいます。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいため、期首に47億8千8百万円あった資金が、期末では6千万円減少し、47億2千8百万円となっています。

4. 財務書類4表の関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記のようになります。

＜財務書類4表の関係図＞



5. 財務書類の分析

(1) 世代間公平性に関する指標

①純資産比率

市町村は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産} \times 100$$

【普通会計】			【連結】 (単位:百万円)		
項目	平成20年度	平成21年度	項目	平成20年度	平成21年度
純資産合計	141,236	144,393	純資産合計	184,857	188,918
資産合計	226,596	226,330	資産合計	321,658	320,619
純資産比率	62.3%	63.8%	純資産比率	57.5%	58.9%

純資産比率は、計画的な地方債の償還などを進めた結果、普通会計では前年度より1.5ポイント増加し63.8%に、連結では1.4ポイント増加し58.9%になりました。

(2) 自律性に関する指標

①受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用（経常行政コスト）」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなりますので、受益者負担比率が特に高い(あるいは低い)場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【普通会計】			【連結】 (単位:百万円)		
項目	平成20年度	平成21年度	項目	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,731	1,936	経常収益	29,800	30,862
経常行政コスト	44,128	46,360	経常行政コスト	85,214	89,078
受益者負担比率	3.9%	4.2%	受益者負担比率	35.0%	34.6%

※ 普通会計の平均的な値は、2%~8%の間の比率になります。

受益者負担比率は、普通会計では前年度より0.3ポイント増加し4.2%に、連結では0.4ポイント減少し34.6%になりました。